

指定基準等の要点

居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護

平成27年4月

熊本市障がい保健福祉課

第1章 指定基準（人員）

1・従業者

(1) 資格等の要件

障害福祉サービス名 従業者の資格等		居宅介護				重度訪問介護	同行援護		行動援護
		身体介護	通院等介助（身体介護を伴う）	家事援助	通院等介助（身体介護を伴わない）		身体介護を伴う場合	身体介護を伴わない場合	
①	介護福祉士	○	○	○	○	○	※2	※2	※5
②	介護福祉士の実務者研修を修了した者	○	○	○	○	○	※2	※2	※5
③	居宅介護従業者養成研修修了者（1級・2級）	○	○	○	○	○	※2	※2	※5
④	居宅介護従業者養成研修修了者（3級）	30%減算	30%減算	10%減算	10%減算	○	※3	※4	×
⑤	重度訪問介護従業者養成研修修了者	重訪適用	重訪適用	10%減算	10%減算	※1	×	×	×
⑥	同行援護従業者養成研修修了者	×	×	×	×	×	○	○	×
⑦	行動援護従業者養成研修修了者	×	×	×	×	×	×	×	※6
⑧	介護保険・介護職員基礎研修修了者	○	○	○	○	○	※2	※2	※5
⑨	介護保険・訪問介護員養成研修修了者（1級・2級）	○	○	○	○	○	※2	※2	※5
⑩	介護保険・訪問介護員養成研修修了者（3級）	30%減算	30%減算	10%減算	10%減算	○	※3	※4	×
⑪	旧福祉法ヘルパー実務経験者	30%減算	30%減算	10%減算	10%減算	○	※3	※4	※5
⑫	旧福祉法ヘルパー実務経験者（3級相当）	30%減算	30%減算	10%減算	10%減算	○	※3	※4	×
⑬	視覚障害者移動介護従業者養成研修修了者	×	30%減算	×	10%減算	×	※2	※2	×
⑭	全身性障害者移動介護従業者養成研修修了者	×	30%減算	×	10%減算	×	×	×	×
⑮	知的障害者移動介護従業者養成研修修了者	×	30%減算	×	10%減算	×	×	×	×
⑯	国立障害者リハビリテーションセンター 学院視覚障害学科修了者	×	×	×	×	×	○	○	×

- ②～⑥及び⑫～⑯は、相当するものと認められる研修修了者を含む。
- 相当する研修は、平成18年9月30日（同行援護にあっては平成23年9月30日）に受講中であり、翌日以降に研修課程を修了した者を含む。
- 旧福祉法ヘルパー実務経験者は、平成18年3月31日において、現に身体障害者居宅介護等事業、知的障害者居宅介護等事業又は児童居宅介護等事業に従事した経験を有する者であって、都道府県知事から必要な知識及び技術を有すると認める旨の証明書の交付を受けたもの。

○ 「重訪適用」は、重度訪問介護に準じた報酬が適用される。

※1 追加研修を終了していない者については、重度障害者に係る加算（8.5%又は15%）の算定ができない。

※2 視覚障害者（児）の直接処遇従事経験が1年以上の者は所定単位数を算定可能。（1年未満の者は平成30年3月31日までの間に限る。）

※3 視覚障害者（児）の直接処遇従事経験が1年以上の者は30%減を算定可能。（1年未満の者は平成30年3月31日までの間に限る。）

※4 視覚障害者（児）の直接処遇従事経験が1年以上の者は10%減を算定可能。（1年未満の者は平成30年3月31日までの間に限る。）

※5 知的及び精神障害者（児）の直接処遇従事経験が2年以上必要。（ただし、平成30年3月31日までの間に限る。）

※6 知的及び精神障害者（児）の直接処遇従事経験が1年以上必要。

(2) 員数

員数	①	常勤換算で2.5人以上
	備考1	【出張所の従業者の取扱い】
		常勤換算による員数の算出に当たっては、出張所の従業者も含む。
	備考2	【登録従業者の勤務時間数】
		1人当たりの勤務時間数は、前年度の週当たりの平均稼働時間（サービス提供時間及び移動時間をいう。）とする。 登録従業者によるサービス提供の実績がない事業所又は極めて短期の実績しかない等と認められる事業所は、登録従業者が確実に稼働できるものとして勤務表に明記されている時間のみを勤務延べ時間数に算入する。

2・サービス提供責任者

(1) 居宅介護

要件	①	常勤かつ専従の従業者
	②	次のいずれかに該当する従業者 (1) 介護福祉士 (2) 介護福祉士の実務者研修を修了した者 (3) 介護保険における介護職員基礎研修修了者 (4) 居宅介護従業者養成研修1級課程（旧1級課程を含む。）修了者 (5) 居宅介護従業者養成研修2級課程（旧2級課程を含む。）修了者＋3年以上の実務経験 (6) 訪問介護におけるサービス提供責任者要件の該当者
	備考1	1人を超えてサービス提供責任者を配置すべきときは、常勤換算方法による員数とすることが可能。（一部、非常勤の者をサービス提供責任者とすることが可能。）
	備考2	管理者との兼務が可能。
員数	①	原則として1人以上とする。
	②	事業の規模に応じて、次のいずれかに該当する員数を置く必要がある。（※いずれにも該当する場合は、必ず1人を超えて配置することとなる。）
		(1) サービス提供時間による員数 一月当たりの延べサービス提供時間が450時間又はその端数を増すごとに1人以上を配置。 延べサービス提供時間÷450の数（小数点第一位に切り上げ）
		(2) 従業者の数による員数 事業所における従業者の数が10人又はその端数を増すごとに1人以上を配置。 従業者の数÷10の数
		(3) 利用者の数による員数 事業所における利用者の数が40人又はその端数を増すごとに1人以上を配置。 利用者の数÷40の数（小数点第一位に切り上げ）
		(4) 利用者の数による員数
		(3)の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあっては、事業所における利用者の数が50人又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。 利用者の数÷50の数（小数点第一位に切り上げ） この場合次の点に留意すること。 ・「サービス提供責任者の業務に主として従事する者」とは、サービス提供責任者である者が、事業所の従業者として行ったサービス提供時間（事業所における待機時間や移動時間を除く。）が、1月あたり30時間以内であること。 ・「サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている」場合とは、基準においてサービス提供責任者が行う業務として規定されているものについて、省力化・効率化が図られていることが必要であり、例えば、以下のような取組が尾こなれていることをいうものである。 *従業者の勤務調整（シフト管理）について、業務支援ソフトなどの活用により、迅速な調整を可能としていること *利用者情報（居宅介護計画やサービス提供記録等）について、タブレット端末やネットワークシステム等のIT機器・技術の活用により、職員間で円滑に情報共有することを可能としていること。 *利用者に対して複数のサービス提供責任者が共同して対応する体制（主担当や副担当を定めている等）を構築する等により、サービス提供責任者業務の中で生じる課題に対しチームとして対応することや、当該サービス提供責任者が不在時に別のサービス提供責任者が補完することを可能としていること。

員数	備考1	1人を超えて配置すべきときは、常勤換算方法による員数とすることが可能。
	備考2	【非常勤のサービス提供責任者の勤務時間数】
		勤務時間数が、常勤の者が勤務すべき時間数（32時間を下回るときは32時間とする。）の半数以上に達している者に限り、常勤換算方法における勤務時間数に算入することが可能。
	備考3	【常勤のサービス提供責任者の員数】
		配置すべき員数から1人を控除した数以上、常勤のサービス提供責任者を配置する必要がある。
	備考4	6人以上の配置を必要とする事業所が常勤換算方法によるときは、当該要する員数に2/3を乗じて得た数（一の位に切り上げ）以上、常勤のサービス提供責任者を配置する必要がある。
	備考5	事業の規模は、前三月の平均値による。（暦月ごとの数を合算し、3で除して得た数）新規で事業を開始した者等は、推定数による。
		利用者の数による員数の場合、通院等乗降介助のみを利用した者の数は、0.1人として取扱う。

(2) 重度訪問介護

基本的に居宅介護の取扱いが準用される。ただし、サービス提供責任者の配置員数の取扱いのみ、以下のとおり。

員数	①	原則として1人以上とする。
	②	事業の規模に応じて、次のいずれかに該当する員数を置く必要がある。（※いずれにも該当する場合は、必ず1人を超えて配置することとなる。）
		（1）サービス提供時間による員数
		一月当たりの延べサービス提供時間が1,000時間又はその端数を増すごとに1人以上を配置。 延べサービス提供時間÷1,000の数（小数点第一位に切り上げ）
		（2）従業者の数による員数
		事業所における従業者の数が20人又はその端数を増すごとに1人以上を配置。 従業者の数÷20の数（小数点第一位に切り上げ）
		（3）利用者の数による員数
		事業所における利用者の数が10人又はその端数を増すごとに1人以上を配置。 利用者の数÷10の数

(3) 同行援護

基本的に居宅介護の取扱いが準用される。ただし、サービス提供責任者の要件は、以下のとおり。

要件		①の要件を満たす者であって、②、③又は④のいずれかに該当するもの。
	①	常勤かつ専従の従業者
	②	国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者又はこれに準ずる者
	③	次のいずれかに該当する従業者であって、同行援護従業者養成研修応用課程（相当する研修課程を含む。）の修了者 (1) 介護福祉士 (2) 介護福祉士の実務者研修を修了した者 (3) 介護保険における介護職員基礎研修修了者 (4) 居宅介護従業者養成研修1級課程（旧1級課程を含む。）修了者 (5) 居宅介護従業者養成研修2級課程（旧2級課程を含む。）修了者＋3年以上の実務経験 (6) 訪問介護におけるサービス提供責任者要件の該当者
	④	平成23年9月30日において現に移動支援事業に3年以上従事した経験を有する者であって、同行援護従業者養成研修応用課程（相当する研修課程を含む。）の修了者
	備考1	1人を超えてサービス提供責任者を配置すべきときは、常勤換算方法による員数とすることが可能。（一部、非常勤の者をサービス提供責任者とすることが可能。）
	備考2	管理者との兼務が可能。
	備考3	③の（1）～（5）の要件のみを満たす者は、平成30年3月31日までの間に限り、同行援護従業者養成研修応用課程の修了者とみなす。（経過措置の再延長はない。）
	備考4	④は、平成30年3月31日までの暫定的な取扱いのため、当該期間の満了までに②又は③の要件を満たす必要あり。（経過措置の再延長はない。）

(4) 行動援護

基本的に居宅介護の取扱いが準用される。ただし、サービス提供責任者の要件は、以下のとおり。

要件		①及び②の要件を満たす者。ただし、平成30年3月31日までの間は①及び③の要件を満たす者も可。
	①	常勤かつ専従の従業者
	②	行動援護従業者養成研修修了者であって、知的及び精神障害者（児）の直接業務に3年以上の従事経験を有する者
	③	次のいずれかに該当する従業者であって、知的及び精神障害者（児）の直接業務に5年以上の従事経験を有する者 (1) 介護福祉士 (2) 介護福祉士の実務者研修を修了した者 (3) 介護保険における介護職員基礎研修修了者 (4) 居宅介護従業者養成研修1級課程（旧1級課程を含む。）修了者 (5) 居宅介護従業者養成研修2級課程（旧2級課程を含む。）修了者＋3年以上の実務経験 (6) 訪問介護におけるサービス提供責任者要件の該当者
	備考1	1人を超えてサービス提供責任者を配置すべきときは、常勤換算方法による員数とすることが可能。（一部、非常勤の者をサービス提供責任者とすることが可能。）
	備考2	管理者との兼務が可能。

3・管理者

要件	①	常勤
	②	原則として専従
	備考	次の場合であって、管理業務に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 事業所内の兼務
		事業所の従業者（サービス提供責任者含む。）としての職務に従事するとき。
		(2) 他事業所等の兼務
		同一敷地内又は隣接する事業所若しくは施設等の職務に従事するとき。ただし、当該管理者が管理すべき事業所等の数が過剰な場合、他の事業所等における職務が直接従事職員等であって当該勤務時間が長時間に及ぶ（居宅介護事業所の管理業務に支障が生じる）場合等は除く。
		管理者がサービス提供責任者を兼務している場合は、サービス提供責任者の要件が専従となっているため、他の事業所等における職務との兼務はできないことに留意。

4・特例要件等

(1) 居宅介護等の複数の事業を実施する場合の要件

複数の事業を合わせた事業規模に応じて配置するが、詳細は次のとおり。

従業者		一の事業所として置くべき員数（常勤換算で2.5人以上）で足りる。
サービス提供責任者	①	原則として1人以上とする。
		②又は③いずれかに該当する員数を置く必要がある。
	②	居宅介護、同行援護又は行動援護の基準において必要とされる員数以上。※重度訪問介護の利用者の数が10人以下の場合に限り、利用者数が40又はその端数が増すごとに1人以上として取扱うことが可能。
	③	次のいずれかに該当する員数以上。
		(1) サービス提供時間による員数 ----- (居宅介護、同行援護及び行動援護の延べサービス提供時間÷450) + (重度訪問介護の延べサービス提供時間÷1,000)
		(2) 従業者の数による員数 ----- (居宅介護、同行援護及び行動援護に係る従業者数÷10) + (重度訪問介護に係る「専従」の従業者数÷20) ※専従でない重度訪問介護の従事者は、居宅介護等の従業者数に算入。
		(3) 利用者の数による員数 ----- (居宅介護、同行援護及び行動援護に係る利用者数÷40) + (重度訪問介護に係る利用者数÷10) ※常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している当該事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあっては、(居宅介護、同行援護及び行動援護に係る利用者数÷50) + (重度訪問介護に係る利用者数÷10)
管理者		複数のサービスの管理者を兼務して差し支えない。

(2) 介護保険との関係

○ 次のいずれかの事業者が居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護事業の指定を受ける場合は、介護保険法の指定をもって基準を満たしているものと判断し、指定を行うことが可能。

- ・ 指定訪問介護事業者
- ・ 指定介護予防訪問介護事業者

○ サービス提供責任者の員数の取扱いは、次のとおり。

サービス提供責任者		①又は②いずれかに該当する員数を置く必要がある。
	①	指定訪問介護等及び指定居宅介護等の「利用者数」の合計数に応じて必要とされる員数以上。 ※平成25年3月末までの間において、平成24年厚労省令第30号の規定による改正前の基準により指定訪問介護等のサービス提供責任者の必要員数を算出している場合は、「利用者数」ではなく、「サービス提供時間数」又は「従業者の数」で判断する。
	②	指定訪問介護等と指定居宅介護等のそれぞれの基準により必要とされる員数以上。

※ 指定訪問介護等のサービス提供責任者と指定居宅介護等のサービス提供責任者を兼務することは差し支えない。

(3) 移動支援事業（地域生活支援事業）との兼務

- 居宅介護等のサービス提供責任者は、専従が要件となっているが、利用者に対するサービス提供に支障がない場合は、移動支援事業の職務に従事することが可能。
- サービス提供責任者の員数は、移動支援事業を合わせた事業規模に応じて配置するが、詳細は(1)居宅介護等の複数の事業を実施する場合の要件に同じ。

第2章 指定基準（設備等）

事務室	①	事業運営のために必要な面積を有する専用の事務室を設けることが望ましい。
	②	間仕切りする等により他事業に供する部屋と明確に区分される場合は、共用でも差し支えない。
	③	間仕切りする等の区分がされていない場合であっても、業務に支障がなく、居宅介護等に供する区画が明確に特定されていることでも足りる。
受付等のスペース		事務室等には、利用申込受付、相談対応等を適切に行うことが可能なスペースを確保するもの。
設備 備品等	①	必要な設備及び備品（特に手指を洗浄するもの等感染症予防に必要な設備等）に配慮すること。
	②	他の事業所等と同一敷地内にある場合であって、当該他の事業等に支障がない場合は、設備及び備品等を共用することが可能。

- ※ 設備及び備品等は、必ずしも事業所の所有である必要はなく、貸与を受けているものでも可能。
- ※ 居宅介護等の複数の事業を行う場合は、一の事業所としての設備等を備えることで差し支えない。

第3章 介護給付費等に係る基準（人員配置要件等があるもの）

特定事業所加算の要件

(1) 居宅介護及び行動援護における特定事業所加算

① 要件の一覧

分類		要件の内容
体制要件	① 定期的な会議の開催	<p>【告示の規定】</p> <p>利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は事業所における従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に行うこと。</p> <p>【留意事項】</p> <p>サービス提供責任者が主宰し、登録ヘルパーも含めて、当該事業所においてサービス提供に当たる居宅介護従業者のすべてが参加するものでなければならない。</p> <p>実施に当たっては、全員が一堂に会して開催する必要はなく、サービス提供責任者ごとにいくつかのグループ別に分かれて開催することで差し支えない。</p> <p>利用者に対して、原則として土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通し、時間帯を問わずにサービス提供を行っている事業所においては、サービス提供責任者が従業者1人ひとりと個別に、又は数人ごとに開催する方法により開催することで差し支えない。</p> <p>会議の開催状況については、その概要を記録しなければならない。「定期的」とは、概ね1月に1回以上開催されている必要がある。</p>
	② 文書等による指示及び提供後の報告	<p>【告示の規定】</p> <p>居宅介護の提供に当たっては、サービス提供責任者が、利用者を担当する従業者に対し、利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を文書等の確実な方法により伝達してから開始するとともに、サービス提供終了後、担当する従業者から適宜報告を受けること。</p> <p>【留意事項】</p> <p>「提供に当たっての留意事項」は、少なくとも、次に掲げる事項について、その変化の動向を含め、記載しなければならない。</p> <p>(ア) 利用者のADLや意欲 (イ) 利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望 (ウ) 家族を含む環境 (エ) 前回のサービス提供時の状況 (オ) その他サービス提供に当たって必要な事項</p> <p>「前回のサービス提供時の状況」を除く事項については変更があった場合に記載することで足りるものとし、1日のうち、同一従業者が同一の利用者に複数回訪問する場合であって、利用者の体調の急変等、特段の事情がないときは、当該利用者に係る文書等の指示及びサービス提供後の報告を省略することも差し支えないものとする。</p> <p>サービス提供責任者が事業所に不在時のサービス提供に係る文書等による指示及びサービス提供後の報告については、サービス提供責任者が事前に一括指示を行い、適宜事後に報告を受けることも差し支えないものとする。この場合、前回のサービス提供時の状況等については、従業者の間で引継ぎを行う等、適切な対応を図るとともに、利用者の体調の急変等の際の対応のためサービス提供責任者との連絡体制を適切に確保すること。</p> <p>「文書等の確実な方法」とは、直接面接しながら文書を手交する方法のほか、FAX、メール等によることも可能である。</p> <p>利用者に対して、原則として土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通し、時間帯を問わずにサービス提供を行っている事業所においては、サービス提供責任者の勤務時間内に対応可能な範囲での伝達で差し支えない。</p> <p>居宅介護従業者から適宜受けるサービス提供終了後の報告内容について、サービス提供責任者は、文書にて記録を保存しなければならない。</p>

体制要件

③	定期健康診断の実施	【告示の規定】 事業所の全ての従業員に対し、健康診断等を定期的に実施すること。
		【留意事項】 労働安全衛生法により定期に実施することが義務付けられた「常時使用する労働者」に該当しない従業員も含めて、少なくとも1年以内ごとに1回、事業者の費用負担により実施しなければならない。
		年度途中から新たに事業を開始する事業所においては、健康診断等が当該年度中に実施されることが計画されていることをもって足りるものとする。
	④ 緊急時における対応方法の明示	【告示の規定】 指定基準に掲げる緊急時等における対応方法が利用者に明示されていること。
		【留意事項】 事業所における緊急時等の対応方針、緊急時の連絡先及び対応可能時間等を記載した文書を利用者に交付し、説明を行うものとする。 交付すべき文書については、重要事項説明書等に当該内容を明記することをもって足りるものとする。
⑤	熟練した従業員の同行による研修	【告示の規定】 事業所の新規に採用した全ての従業員に対し、熟練した従業員の同行による研修を実施していること。
		【留意事項】 サービス提供責任者又はサービス提供責任者と同等と認められる従業員（利用者の障害特性を理解し、適切な介護を提供できる者であり、かつ、利用者へのサービスについて利用者から十分な評価がある従業員）が、新規に採用した従業員に対し、適切な指導を行うものとする。
⑥	従業員の計画的研修	【告示の規定】 事業所の全ての従業員（登録型の居宅介護従業員を含む。以下同じ。）に対し、従業員ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。
		【留意事項】 従業員の資質向上のための研修内容の全体像及び当該研修実施のための勤務体制の確保を定めるとともに、従業員について、個別具体的な研修の目標、内容、研修期間、実施時期等を定めた計画を策定しなければならない。
⑦	サービス提供責任者の計画的研修	【告示の規定】 事業所の全てのサービス提供責任者に対し、サービス提供責任者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。
		【留意事項】 サービス提供責任者の資質向上のための研修内容の全体像及び当該研修実施のための勤務体制の確保を定めるとともに、サービス提供責任者について、個別具体的な研修の目標、内容、研修期間、実施時期等を定めた計画を策定しなければならない。

人員要件①	従業者		次の（１）（２）（３）いずれかに該当すること。
	サービス提供責任者①		<p>（１）事業所の従業者の総数のうち介護福祉士の占める割合が１００分の３０以上であること。</p> <p>（２）指定基準に基づき常勤換算で置くべき員数のうち、介護福祉士、介護福祉士の実務者研修修了者、介護職員基礎研修修了者及び居宅介護従業者養成研修１級改定修了者の占める割合が１００分の５０以上であること。</p> <p>割合については、前年度（３月を除く。）又は届出日の属する月の前３月の１月当たりの実績の平均について、常勤換算方法により算出した数を用いて算出するものとする。</p> <p>介護福祉士、介護福祉士の実務者研修修了者、介護職員基礎研修修了者又は居宅介護１級課程修了者は、各月の前月の末日時点で資格を取得している又は研修の課程を修了している者とする。</p> <p>（３）前年度又は算定日が属する月の前３月間におけるサービス提供時間のうち常勤の従業者によるサービス提供時間の占める割合が１００分の４０以上であること。</p> <p>サービス提供時間に含まれるすべての常勤の従業者が対象となる。</p>
人員要件②	サービス提供責任者②		<p>次の（１）及び（２）いずれにも該当すること。</p> <p>（１）事業所の全てのサービス提供責任者が、次のいずれかに該当するものであること。</p> <p>（ア）３年以上の実務経験を有する介護福祉士 （イ）５年以上の実務経験を有する介護福祉士の実務者研修修了者 （ウ）５年以上の実務経験を有する介護職員基礎研修修了者 （エ）５年以上の実務経験を有する居宅介護１級課程修了者</p> <p>「実務経験」は、サービス提供責任者としての従事期間ではなく、在宅や施設を問わず介護に関する業務に従事した期間をいうものであり、資格取得又は研修修了前の従事期間も含めるものとする。</p> <p>（２）指定基準の規定により一人を超えるサービス提供責任者を配置することとされている事業所においては、常勤のサービス提供責任者を２名以上配置していること。</p>
利用者要件①	重度障害者対応①		<p>前年度又は算定日が属する月の前３月間における居宅介護の利用者（障害児を除く。）の総数のうち障害支援区分５以上である者及び喀痰吸引等（※）を必要とする者の占める割合が１００分の３０以上であること。</p> <p>割合については、前年度（３月を除く。）又は届出日の属する月の前３月の１月当たりの実績の平均について、利用実人員を用いて算定するものとする。</p>
利用者要件②	重度障害者対応②		<p>前年度又は算定日が属する月の前３月間における居宅介護の利用者（障害児を除く。）の総数のうち障害支援区分４以上である者及び喀痰吸引等（※）を必要とする者の占める割合が１００分の３０以上であること。</p> <p>割合については、前年度（３月を除く。）又は届出日の属する月の前３月の１月当たりの実績の平均について、利用実人員を用いて算定するものとする。</p>
その他	—	割合の取扱い	<p>従業者及び重度障害者の割合の算定に当たり、前年度の実績が６月に満たない事業所（新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む。）については、前年度の実績による加算の届出はできない。</p> <p>前３月の実績により届出を行った事業所については、届出を行った月以降においても、直近３月間の職員又は利用者の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持しなければならない。</p> <p>割合については、毎月ごとに記録するものとし、所定の割合を下回った場合については、直ちに「加算が算定されなくなる場合の届出」を提出しなければならない。</p>

※ 喀痰吸引等…口腔内の喀痰吸引、鼻腔内の喀痰吸引、気管カニューレ内部の喀痰吸引、胃ろう若しくは腸ろうによる経管栄養又は経鼻経管栄養をいう。

② 算定される加算

加算種別	単位数	要件
特定事業所加算(Ⅰ)	所定単位数の100分の20	体制要件①～⑥、人員要件①及び利用者要件①のいずれにも適合すること。
特定事業所加算(Ⅱ)	所定単位数の100分の10	体制要件①～⑥に適合し、かつ、次のいずれかに適合すること。 (1) 人員要件①の従業者要件 (2) 人員要件①のサービス提供責任者要件
特定事業所加算(Ⅲ)	所定単位数の100分の10	体制要件①～⑥に適合し、かつ、利用者要件①に適合すること。
特定事業所加算(Ⅳ)	所定単位数の100分の5	体制要件①～⑤及び⑦、人員要件②、かつ、利用者要件②に適合すること。

(2) 重度訪問介護における特定事業所加算

① 要件の一覧

基本的には居宅介護の要件と同様であるが、次の事項は当該掲げる内容が要件となる。

分類			要件の内容
体制要件	①	定期的な会議の開催	【告示の規定】 利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達若しくは事業所における従業者の技術指導を目的とした会議の定期的な開催又はサービス提供責任者が従業者に対して個別に利用者に関する情報若しくはサービスに当たっての留意事項の伝達や技術指導を目的とした研修を必要に応じて行っていること。
			【留意事項】 サービス提供責任者が主宰し、登録ヘルパーも含めて、当該事業所においてサービス提供に当たる従業者のすべてが参加するものでなければならない。
			実施に当たっては、全員が一堂に会して開催する必要はなく、サービス提供責任者ごとにいくつかのグループ別に分かれて開催することで差し支えない。
			会議の開催状況については、その概要を記録しなければならず、「定期的」とは、概ね1月に1回以上開催されている必要がある。
			利用者に対して、原則として土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通し、時間帯を問わずにサービス提供を行っている事業所においては、必ずしも毎月の開催ではなく、必要性が生じた場合に開催することで差し支えない。ただし、この場合においても、会議の開催状況については、その概要を記録する必要がある。

体制要件	②	文書等による指示	<p>【告示の規定】</p> <p>重度訪問介護の提供に当たっては、サービス提供責任者が、利用者を担当する従業者に対し、毎月定期的に利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を文書等の確実な方法により伝達するとともに、利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項に変更があった場合も同様に伝達を行っていること。</p> <p>【留意事項】</p> <p>「提供に当たっての留意事項」は、少なくとも、次に掲げる事項について、その変化の動向を含め、記載しなければならない。</p> <p>(ア) 利用者のADLや意欲 (イ) 利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望 (ウ) 家族を含む環境 (エ) 前回（又は留意事項に変更があった時点）の提供時の状況 (オ) その他サービス提供に当たって必要な事項</p> <p>「毎月定期的」とは、サービス提供月の前月末に利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を伝達すること。</p> <p>「文書等の確実な方法」とは、直接面接しながら文書を手交する方法のほか、FAX、メール等によることも可能である。</p>
	③	サービス提供の体制	<p>【告示の規定】</p> <p>サービス提供に当たり、常時、従業者の派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供を行っていること。</p> <p>【留意事項】</p> <p>前月の実績において、夜間、深夜、早朝の時間帯についてもサービスが提供されており、また、指定基準に規定する営業日及び営業時間において、土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わずに従業者の派遣が可能となっている事業所をいう。</p> <p>届出を行った月以降においても、土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して、時間帯を問わずにサービスを提供していることが必要であり、サービスが提供できない場合については、直ちに「加算が算定されなくなる場合の届出」を提出しなければならない。</p>
人員要件	④	サービス提供責任者	<p>居宅介護の人員要件、サービス提供責任者②-（１）又は重度訪問介護従業者として6,000時間以上の指定重度訪問介護の実務経験を有する者であること。</p>
利用者要件	⑤	重度障害者対応	<p>前年度又は算定日が属する月の前3月間における重度訪問介護の利用者の総数のうち障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者の占める割合が100分の50以上であること。</p> <p>割合については、前年度（3月を除く。）又は届出日の属する月の前3月の1月当たりの実績の平均について、利用実人員を用いて算定するものとする。</p>

② 算定される加算

加算種別	単位数	要件
特定事業所加算(Ⅰ)	所定単位数の100分の20	体制要件、人員要件及び利用者要件のいずれにも適合すること。
特定事業所加算(Ⅱ)	所定単位数の100分の10	体制要件の全てに適合し、かつ、次のいずれかに適合すること。 (1) 人員要件の①従業者要件 (2) 人員要件の②サービス提供責任者要件
特定事業所加算(Ⅲ)	所定単位数の100分の10	体制要件の全てに適合し、かつ、利用者要件に適合すること。

(3) 同行援護における特定事業所加算

① 要件の一覧

基本的には居宅介護の要件と同様であるが、次の事項は当該掲げる内容が要件となる。

人員要件	①	従業者	次の（１）～（４）いずれかに該当すること。
			（１）事業所の従業者の総数のうち介護福祉士の占める割合が100分の30以上であること。
			（２）指定基準に基づき常勤換算で置くべき員数のうち、介護福祉士、介護福祉士の実務者研修修了者、介護職員基礎研修修了者及び居宅介護従業者養成研修１級課程修了者の占める割合が100分の50以上であること。
			（３）指定基準に基づき常勤換算で置くべき員数のうち、同行援護従業者養成研修応用課程修了者及び国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者の占める割合が100分の30以上であること。
			割合については、前年度（３月を除く。）又は届出日の属する月の前３月の１月当たりの実績の平均について、常勤換算方法により算出した数を用いて算出するものとする。
			資格等に該当する者は、各月の前月の末日時点で資格を取得している又は研修の課程を修了している者とする。
			（４）前年度又は算定日が属する月の前３月間におけるサービス提供時間のうち常勤の従業者によるサービス提供時間の占める割合が100分の40以上であること。
			サービス提供時間に含まれるすべての常勤の従業者が対象となる。
	②	サービス提供責任者	次の（１）及び（２）いずれにも該当すること。
			（１）事業所の全てのサービス提供責任者が、次のいずれかに該当するものであること。 （ア）３年以上の実務経験を有する介護福祉士 （イ）３年以上の実務経験を有する国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者 （ウ）５年以上の実務経験を有する介護福祉士の実務者研修修了者 （エ）５年以上の実務経験を有する介護職員基礎研修修了者 （オ）５年以上の実務経験を有する居宅介護１級課程修了者
			「実務経験」は、サービス提供責任者としての従事期間ではなく、在宅や施設を問わず介護に関する業務に従事した期間をいうものであり、資格取得又は研修修了前の従事期間も含めるものとする。
			（２）指定基準の規定により一人を超えるサービス提供責任者を配置することとされている事業所にあつては、常勤のサービス提供責任者を２名以上配置していること。

② 算定される加算

加算種別	単位数	要件
特定事業所加算(Ⅰ)	所定単位数の100分の20	体制要件①～⑥、人員要件①及び利用者要件①のいずれにも適合すること。
特定事業所加算(Ⅱ)	所定単位数の100分の10	体制要件①～⑥に適合し、かつ、次のいずれかに適合すること。 （１）人員要件①の従業者要件 （２）人員要件①のサービス提供責任者要件
特定事業所加算(Ⅲ)	所定単位数の100分の10	体制要件①～⑥に適合し、かつ、利用者要件①に適合すること。
特定事業所加算(Ⅳ)	所定単位数の100分の5	体制要件①～⑤及び⑦、人員要件②、かつ、利用者要件②に適合すること。